



カンザス州モートン郡ローラ市の
1935年5月6日の砂塵嵐

(<https://drought.unl.edu/dustbowl/Home.aspx>)

はじめに

ジョン・スタインベックの小説『怒りの葡萄 (The Grapes of Wrath)』(一九三九年出版)は映画化され、一九四〇年に公開された。ハリウッド映画とは思えないほど暗く希望が見えない印象の映像だ。これは、一九三〇年代にアメリカ中西部のグレートプレーンズと呼ばれる台地状の大平原地方を襲った「The Dust Bowl」と呼ばれた風食や土壌浸食により発生した砂塵嵐を伴う大災害によって、西部カリフォルニア州に大移動する人々

の悲劇を題材にしている。

中西部のデグラデーションと国土保全政策の始動

一八六二年に制定されたホームステッド法 (Homestead Act) と一九〇九年成立の拡大ホームステッド法 (Enlarged Homestead Act) により、多くの人々がさらに西へ西へと居住地 (農地) を求め、もともとそれほど肥沃ではない乾燥した中西部の国土まで農牧地化した。連作と過放牧でこの地域は急激に地表のデグラデーションが起こり問題化した。自然現象の異常気象 (大干ばつ) と、このような人為的な自然環境への影響も一因となつて、一九三〇年代になると上述の「ダストボウル大災害」が繰り返して起こることになる。奇しくもほぼ同時期に世界経済をも揺るがした「大恐慌」は既に始まっていた。当時のフランクリン・ルーズベ

ルト政権は、被害農家のための「恐慌対策」に取り組むためのニ

ューデール政策の一環として、農業に関する「法的な整備」を三回も断行している。一九三三年に制定された第一次農業調整法 (Agricultural Adjustment Act) は、農産物の過剰生産と価格低下に苦しむ農家の救済と農業の再建を目指す法律だった。しかし、「州の権限」である「農業生産の規制」に関わる実質的な減反や、「連邦議会の権限」である「課税・財政支出の決議権 (憲法第一条第八項)」を使つて、連邦政府から「ある限られた地域の農家」のために直接支給される補助金の原資となる歳入を「全米の製造業」に課す加工税 (目的税) としたため、この法律は「権利章典 (The Bill of Rights)」の一つである憲法修正第十条 (憲法で明示的に連邦政府に与えられていない権限は、州または人民に留保される) に違反するとして、一九三六年一月六日に最高裁判所によって違憲判決を受けた。

この政権はこれを受けてすぐに、違憲の原因となつた「農産物管理」ではなく、苦肉の策として「土壤保全」を名目とした土壤保全及び国内配分法 (Soil Conservation and Domestic Allotment Act) を同年の二月二十九日に成立させた。そして一九三八年の第二次農業調整法制

定によって、「製造業に課す加工税による歳入を原資とすることで農家に補助金を支給する仕組み」を外すことで合憲になるよう、農産物価格と農家の収入の安定化を目的とし、「市場割当」と「農産物保証金」制度を導入する「恒久法」を成立させることとなった。

またこの政権は並行して、このダストボウル被害の「災害対策」に取り組むための組織として、奇遇にも一八六二年に設立された米国農務省 (USDA) の傘下に、土壤保全局 (Soil Conservation Service: SCS) を一九三五年に設立し、土壤保全活動を促し技術指導を担い「持続可能な農業」を推進した。SCSの前身はもともと内務省内に一九三三年に設置された土壤浸食局 (Soil Erosion Service: SES) で、一九三五年の土壤保全法 (Soil Conservation Act) の成立によって農務省へ移管され、現在の名称は自然資源保全局 (Natural Resources Conservation Service) となっている。

一九三六年に制定された州土壤保全地区規範法案 (Standard State Soil Conservation Districts Law) は、前述の持続可能な農業を推進する仕組みとして、地元の農家 (土地所有者) が自発的に「土壤保全地区 (Soil Conservation District :



グランドティートン国立公園

(https://www.npshistory.com/centennial/0516/index.htm)

後にSoil and Water Conservation Districtsに名称変更)」を設置する法的根拠となる立法を各州自ら行うことを促した。これは、連邦政府の補助金を受ける代わりに、「連邦政府の横暴な強制」からではなく農民たちが率先して連邦政府が勧める耕作方法を実践するための「巧みな仕組み」でもあった。

「インフラ整備」から「科学的な管理」への大転換

他方でこの政権は、「失業対策」に取り組むためのニューディール政策の一環として、一九三三年に市民保全部隊 (Civil Conservation Corps) を立ち上げた(第二次世界大戦により一九四二年に解散)。これを最大限活用して大きな成果を上げたのが、国立公園の大規模なインフラ整備だった。

その後、自家用車の大衆化とアイゼンハワー政権によって一九五

六年に整備が開始されたインターステート・ハイウェイシステムの導入と相まって、戦時中の旅行禁止が解除され第二次世界大戦後の急速なビクター数増加の課題に応えるために、「国立公園局設立五〇周年記念事業」として同年に開始されたのが「一〇年プロジェクト」のMission 66だった(一九六六年に完了する計画で終了)。これは、モダンイズム建築様式の効率的なデザインでビクターセンターに機能を集約し、「ビクター集客管理」の効率化を目指した。

一方これは、自動車観光客を歓迎する「人間中心主義的な開発・管理方法」であると危機感を抱いた環境NGOsが、猛烈なロビー活動を展開した結果、一九六四年成立の原生自然法 (Wilderness Act) へと結実した。この運動が、「環境保護の科学的管理」の道を開くことになり、この法律で指定された「原生地域 (Wilderness Area)」内では、国立公園局 (NPS) であっても基本的に道路建設や商業開発が一切禁止されることになった。

おわりに

国立公園局に先立ち、功利主義的環境保全思想の農務省は既に科学的なアプローチで持続可能な農業を実現する政策を始めていたが、

「環境倫理学の父」と称されるアルド・レオポルド (Aldo Leopold) は、一九三三年から前述のSESとのウィスコンシン州ヴァーノン郡 (Vernon County) クーンバレー (Coon Valley) での経験を踏まえ「土地倫理 (Land Ethic)」の概念を確立し、当時の農務省の管理政策指針にも影響を及ぼした。一方、一九六三年に提出された「レオポルドレポート (前述のレオポルドの息子が作成)」をきっかけに、ようやく科学的な自然保護政策の必要性が問われ始め、国立公園局は試行錯誤を常に続け現在に至っている。

一九八〇年代に農務省はLimits of Acceptable Change (LAC) や一九九〇年代に国立公園局はVisitor Experience and Resource Protection (VERP) をそれぞれ別々に発展させてきた。これらの科学的アプローチは、共通のCarrying Capacityという科学的な概念を用いたVisitor Use Management (VUM) へとつながられている。そして、政府機関の横断的な共同組織としてIntergovernmental Visitor Use Management Council (IVUMC) を二〇一一年に立ち上げることになった。

このVUMのガイドブックから科学的アプローチやそのステップを学ぶことで、少しでも日本の現在のオーバートリズム対策の一

助になることを期待した。

参考文献

1. National Drought Mitigation Center, 2026. The Dust Bowl. National Drought Mitigation Center. University of Nebraska-Lincoln. Available at <https://droughtunlethu/DustBowl/> [Accessed 18 May 2026].
2. Otto, J.W., 2020. Soil and Water Conservation Society and the Farm Bill: A Historical Review. In: Soil and Water Conservation: A Celebration of 75 Years. Ankeny, IA: Soil and Water Conservation Society, pp. 75-85.
3. Carr, E., Jackson-Retondo, E., and Warner, L., 2015. National Register of Historic Places Multiple Property Documentation Form: National Park Service Mission 66 Era Resources. Washington, DC: National Park Service, U.S. Department of the Interior.
4. Rothman, H.K., 2015. Conservation Movement. Historical. In: J.D. Wright, ed. International Encyclopedia of the Social & Behavioral Sciences. 2nd ed. Oxford: Elsevier, pp. 784-789.
5. Sellers, R.W., 1997. Preserving Nature in National Parks: A History. New Haven: Yale University Press. Available at: <https://george.wright.org> [Accessed 18 May 2026].
6. Miller, Z.D., Feller, J.P., Krjaja, A., Lash, B., and Freimund, W., 2017. Perspectives on Visitor Use Management in the National Parks. The George Wright Forum, 34(1), pp. 37-44.

寺井 克之●てらい よしゆき

米カンザス大学大学院修士。元米カンザス大学大学院研究助手、元米内務省国立公園局セコイア・キングスキャニオン国立公園GISスペシャリスト、元江戸川大学非常勤講師、江戸川大学国立公園研究所客員研究員、豪グリフィス大学大学院留学、豪クイーンズランド大学大学院留学など。